

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	10,793,813	10,422,654	14,366,178
経常利益	(千円)	635,413	437,436	818,329
四半期(当期)純利益	(千円)	438,408	277,725	572,392
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	511,038	298,340	623,518
純資産額	(千円)	6,211,996	6,523,860	6,324,475
総資産額	(千円)	17,353,230	16,934,409	17,513,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.86	23.38	48.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		23.16	
自己資本比率	(%)	35.8	38.1	36.1

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.63	6.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により輸出環境の改善や株価の上昇など緩やかな回復基調が続きました。一方、新興国の減速を背景とした世界経済の下振れなどが国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、高齢者人口の増加と、消費者の健康維持・増進、アンチエイジングに対する意識の高さから、今後とも潜在需要は引き続き順調に推移するものと思われまます。一方、企業間の競争は異業種からの新規参入や価格競争の激化など一層激しさを増しており、特に当連結累計期間においては市場の牽引役であった通信販売が消費税増税前の駆け込み需要を除き前年割れが続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下当会計期間では、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、連結売上高が前年同期の売上高を上回る結果となりました。しかしながら、第2四半期連結累計期間までの、不採算店舗閉鎖等による減収分を取り戻すまでには至らず、当累計期間の連結売上高は10,422百万円（前年同期比3.4%減）となりました。損益面については、経費の節減に努めたものの、減収による売上総利益の減少が影響し、営業利益は492百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益は437百万円（前年同期比31.2%減）、四半期純利益は277百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

主力事業である当部門は、第2四半期に続き青汁、スムージーなど一般食品寄りの商品が好調に推移しており、一般食品寄り商品の充実を図るため、ゼリー形状の商品を開発し、発売を開始いたしました。一方、前期引き合いの強かったダイエット商材の受注が一段落した影響により、部門全体では売上高を伸ばすまでには至りませんでした。

・海外部門

シンガポールのAFC代理店におけるダイエット商材でのTVコマーシャルが引き続き好結果となりました。一方、高価格商材であるコラーゲンドリンクの市場低迷、また台湾での販売チャネルの多様化が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・通信販売部門

健康食品における通販市場の低迷が続く中、引き続き異業種他社とタイアップした通販カタログ事業に注力し、販路の拡大に努めました。上半期伸長した「レアシュガーシロップ+オリゴ糖」は希少糖の報道の減少に伴い受注が落ち着き、当部門の売上高は前年同期並みに推移いたしました。

・卸販売部門

希少糖の話題性も影響し、展示会において「レアシュガーシロップ+オリゴ糖」の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、要員の減少による販促体制の不足が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

引き続き試供品やリーフレットなど販促物を増やし、積極的に配布することで新規顧客の獲得及び商品の拡販を図りました。また百貨店とタイアップした通信販売事業にも注力し、5月に老舗百貨店と通信販売で業務提携いたしました。既存店ベースでは前年同期の売上高を上回ったものの、利益追求のため不採算店舗の閉鎖を進めたことにより、部門全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高9,346百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益806百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。

以上の結果、医薬品の卸販売部門においては、前年同期並みの売上高となったものの、店舗販売部門における不採算店舗などの閉鎖が影響し、医薬品事業全体では、売上高が1,075百万円（前年同期比5.6%減）となりました。一方損益面については前述の不採算店舗の閉鎖効果などにより、営業利益70百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、8,083百万円となりました。この減少要因は主として、流動資産のその他が128百万円、仕掛品が60百万円増加した反面、現金及び預金が512百万円、受取手形及び売掛金が138百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、8,850百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が147百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、6,671百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が105百万円、賞与引当金が72百万円増加した反面、未払法人税等が249百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、3,739百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が608百万円、固定負債のその他が85百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、6,523百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が99百万円増加したことに加え、新株予約権が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80,139千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,877,300	118,773	
単元未満株式	普通株式 720		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		118,773	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	311,700		311,700	2.55
計		311,700		311,700	2.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役最高顧問		小 里 広	平成26年4月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473,237	3,960,490
受取手形及び売掛金	² 1,829,848	² 1,690,957
商品及び製品	895,214	885,187
仕掛品	575,308	635,445
原材料及び貯蔵品	604,913	599,172
その他	191,222	320,162
貸倒引当金	52,182	7,770
流動資産合計	8,517,563	8,083,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,223,133	3,113,773
土地	4,002,184	4,075,461
その他(純額)	1,065,378	953,762
有形固定資産合計	8,290,697	8,142,997
無形固定資産		
のれん	7,142	6,377
その他	52,996	42,563
無形固定資産合計	60,138	48,940
投資その他の資産		
その他	652,769	682,299
貸倒引当金	7,437	23,473
投資その他の資産合計	645,332	658,825
固定資産合計	8,996,168	8,850,764
資産合計	17,513,731	16,934,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,554,929	² 1,660,813
短期借入金	3,816,170	3,820,775
未払法人税等	265,870	16,280
賞与引当金	95,800	168,150
ポイント引当金	50,000	46,000
その他	² 954,635	² 959,045
流動負債合計	6,737,404	6,671,063
固定負債		
社債	450,000	400,000
長期借入金	2,654,137	2,045,358
役員退職慰労引当金	346,704	362,446
退職給付引当金	184,116	200,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負ののれん	4,506	4,083
その他	812,386	727,332
固定負債合計	4,451,850	3,739,484
負債合計	11,189,255	10,410,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	3,672,870	3,772,426
自己株式	228,223	228,223
株主資本合計	6,332,830	6,432,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,354	12,260
その他の包括利益累計額合計	8,354	12,260
新株予約権	-	79,213
純資産合計	6,324,475	6,523,860
負債純資産合計	17,513,731	16,934,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,793,813	10,422,654
売上原価	7,408,002	7,258,047
売上総利益	3,385,810	3,164,606
販売費及び一般管理費	2,691,907	2,672,312
営業利益	693,902	492,294
営業外収益		
受取利息	255	745
受取配当金	9,731	10,110
負ののれん償却額	422	422
助成金収入	16,827	13,121
その他	20,127	21,434
営業外収益合計	47,364	45,835
営業外費用		
支払利息	96,275	85,219
その他	9,578	15,473
営業外費用合計	105,854	100,692
経常利益	635,413	437,436
特別利益		
投資有価証券売却益	90,227	2,863
補助金収入	72,375	-
特別利益合計	162,602	2,863
特別損失		
固定資産除却損	8,384	3,329
減損損失	5,861	-
特別損失合計	14,245	3,329
税金等調整前四半期純利益	783,770	436,971
法人税、住民税及び事業税	338,484	189,448
法人税等調整額	6,877	30,202
法人税等合計	345,361	159,246
少数株主損益調整前四半期純利益	438,408	277,725
四半期純利益	438,408	277,725

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,408	277,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,630	20,615
その他の包括利益合計	72,630	20,615
四半期包括利益	511,038	298,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,038	298,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	134,583千円	138,933千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	10,220千円	15,288千円
支払手形	100,420千円	104,595千円
その他(設備関係支払手形)	13,296千円	4,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	430,039千円	376,941千円
のれんの償却額	18,435千円	342千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,599	5	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	59,389	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	118,779	10	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金
平成26年4月9日 取締役会	普通株式	59,389	5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,654,635	1,139,177	10,793,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,654,635	1,139,177	10,793,813
セグメント利益	964,236	51,829	1,016,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,016,066
全社費用(注)	322,163
四半期連結損益計算書の営業利益	693,902

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,346,834	1,075,820	10,422,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,346,834	1,075,820	10,422,654
セグメント利益	806,935	70,185	877,120

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	877,120
全社費用(注)	384,826
四半期連結損益計算書の営業利益	492,294

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円86銭	23円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	438,408	277,725
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	438,408	277,725
普通株式の期中平均株式数(株)	11,894,486	11,877,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		23円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		114,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第34期(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)中間配当については、平成26年4月9日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,389千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大須賀	壮人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。